

鳥羽市総合教育会議 会議録（要旨）

会議の名称	令和８年度第１回鳥羽市総合教育会議
開催日時	令和８年９月２８日（月）１３：００～１４：３０
開催場所	鳥羽市役所本庁舎 市長室
議題	２．議題 （１）鳥羽市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の報告 （２）鳥羽市小中学校統合計画について （３）教育施設等の今後の方向性について （４）かもめ幼稚園の認定こども園化について （５）鳥羽市における部活動の地域展開について ３．その他
会議資料	資料１：鳥羽市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画 資料２：教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に係る取組状況について 資料３：鳥羽市小中学校統合計画について 資料４：教育施設等の今後の方向性 資料５：認定こども園への移行に向けた現状と課題 資料６：認定こども園への移行イメージ 資料７：中学校部活動地域展開
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	０人
出席委員	市長 小竹篤、教育長 岩本和也 教育委員：中村和久、奥村楠治、中島幸代、杉本友季
欠席委員	なし
事務局	〔鳥羽市教育委員会〕 山本総務課長、小林学校教育課長、中井生涯学習課長、寺本総務課長補佐、中村係長 〔鳥羽市総務課〕 奥村課長、栗原課長補佐

１．あいさつ（市長）

２．議題

（１）鳥羽市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の報告
（教育委員会学校教育課長より資料１、２について説明）

○市長

学校に限らず、市職員についても、数値目標を設定しながら推移を確認していくことは大切だと思います。

○教育委員

教職員数について確認したいのですが、割合だけではイメージしにくいので、全体ではどの程度の人数でしょうか。

○学校教育課長

正規職員数は、おおむね 130 人程度です。

○教育委員

数値を見る際には、実人数のイメージも併せて示していただけると分かりやすいと思います。

（２）鳥羽市小中学校統合計画について

（教育委員会総務課長より資料３について説明）

○教育委員

地域や保護者が主体となって将来を考える場が必要だと感じています。地域で検討する際、現行の統合計画に沿って統合することが前提なのか、小規模特認校や分校なども含め、さまざまな提案をしてよいのかを確認したいと思います。検討して提案しても、最初から選択肢にないのであれば、地域としても時間を費やすことになります。

○教育長

教育委員会としては、現行の統合計画を基本に考えています。仮に統合時期を延ばすとしても、今年度中には、地域としてどうするのかを将来を考える場で話し合っていたと考えています。地域で結論がまとまらない場合は、教育委員会としては期限に向けて統合を進めたい旨をお伝えしています。

○教育委員

青少年の主張などの場でも、自分の考えをしっかりと発表できる生徒が多い学校があるように思います。統合する方向であったとしても、そのような魅力を生かした将来の方向性を考えるべきだと思いますし、地域の特色、歴史、風土を失わないようにすることが大切です。

○教育長

将来を考える場では、単に学校を残すかどうかという議論ではなく、統合後も地域の特色をどのように残し、次の学校へつないでいくのか、地域としてどのように関わっていくのかという前向きで建設的な議論をしていただきたいと思います。

一方で、緊急時の宿泊先の確保など、統合の有無に関わらず早急に対応すべき課題があります。統合により学校へ通う場合のスクールバスについても、方向性が決まらなければ具体的な検討が進めにくい面があります。今年度中に、統合時期を延ばすかどうかも含め、地域の方向性を整理し、具体的な協議を進めたいと考えています。

（３）教育施設等の今後の方向性について

（教育委員会総務課長より資料４について説明）

○市長

これまで教育施設として使用していた校舎には、現在、空き校舎となっているものもあります。これまでは教育委員会に管理をお願いしてきましたが、教育委員会だけで対応するには負担が大きいので、契約管財担当に対し、公共施設の管理計画を策定するよう指示しています。

今年度または来年度中には、空き校舎等を将来どのように活用するのか、売却も含めて方向性を整理したいと考えています。

地域が活用を希望する場合には、その意向を尊重したいと思いますが、すべてを市が負担する形では持続できません。民間へ売却できるものは売却することも含め、管理計画を策定し、計画的に進めていきます。

○教育委員

管理計画について、今年度または来年度中とのことですが、具体的な時期は決まっていますか。地域では、旧校舎をどのように使うか検討を始めているところもあります。地域として活用したいという意向がある場合、いつまでに検討結果を出せばよいのか、目安が必要だと思います。

○市長

具体的な活用案があり、地域として協議が進んでいるところは優先的に検討します。一方で、全く案がない施設もあるため、方向性を示しながら計画的に進めていきたいと思っています。

○教育委員

築４０年以上の公共施設は多くあると思います。老朽化した施設については、修繕を重ねながら使用していくのか、将来的に建て替えるのか、考え方を伺いたいと思います。

○市長

老朽化した公共施設は多くありますが、原則として、国の補助金や交付金を活用できない事業については、新築・更新を進めることは難しいと考えています。仮に新しい施設を整備する場合でも、複合化を基本とし、複数の機能を一体化することを考える必要があります。

（４）かもめ幼稚園の認定こども園化について

（教育委員会総務課長より資料５、６について説明）

○教育委員

今後、ほかの保育所についても全て認定こども園化していくという認識でよいでしょうか。

○市長

現時点で、全ての保育所を認定こども園化するという方針ではありません。周辺地域や離島地区では、現在も保育所として運営しており、認定こども園化しても利用上の大きな変化がない地域もあります。

認定こども園化によるメリット・デメリットを検証し、必要性がある場合には検討します。まずは今回の認定こども園化の状況を見ながら、今後の方向性を考えたいと思います。

（５）鳥羽市における部活動の地域展開について

（教育委員会生涯学習課長より資料７について説明）

○教育委員

部活動の地域展開については、国から具体的な方針が出る前から、鳥羽市として取り組んできた経緯があります。子どもたちがスポーツを通じて多くの経験をし、成長できることは大変重要です。

一方で、教職員の働き方改革を理由として、学校側の都合で部活動種目が減少し、子どもたちがやりたい活動を選べなくなることが懸念されます。

地域展開の本来の理念を忘れず、子どもたちがより多くの活動を選択し、楽しめるよう、制度をさらに充実させてほしいと思います。子どもの意見や希望が置き去りにならないよう、教育委員会として目配りをお願いしたいです。

３．その他

○教育施設（鳥羽市立図書館）の運営について

民営化・指定管理者制度の導入等について意見交換。現在の運営コストは非常に抑えられており、外部委託化でコストが増加する懸念がある一方、市民の利用しやすさや魅力を高める工夫についても引き続き検討課題とする。